

令和 8 年 度 資 金 運 用 計 画

令和 8 年 4 月

東京都水道局 経 理 部

1 令和8年度の資金運用計画策定に当たっての考え方

(1) 経済・金利動向について

令和8年度の日本経済の見通しについて、政府は「所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。令和8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれる。」¹としました。一方で「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。」としています。

また、令和8年3月の月例経済報告²においても、経済の基調判断を「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」としています。なお、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。」としています。

日本銀行は令和8年3月の政策委員会・金融政策決定会合³において、消費者物価の前年比は「米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで、政府による物価高対策の効果もあり、いったん2%を下回る水準までプラス幅を縮小したあと、足もとの原油価格上昇の影響がプラス幅を拡大する方向に作用すると考えられる。この間、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、その後は、景気の改善が続くもとで人手不足感が強まり、中長期的な予想物価上昇率は上昇していくと見込まれる。」としています。また、今後の金融政策運営については「現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。」としています。

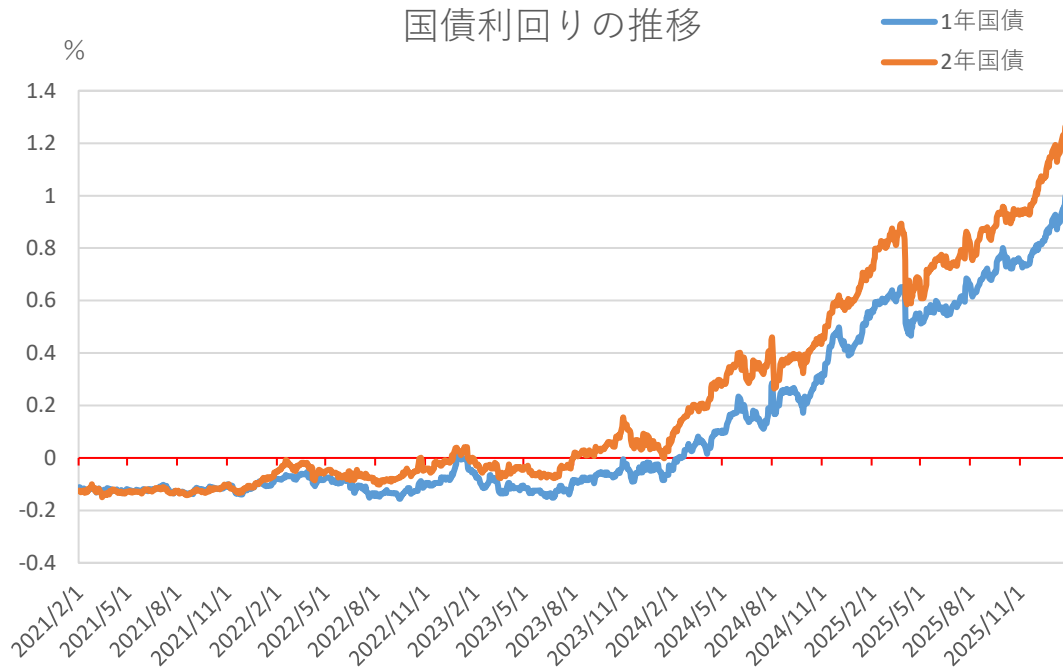
このことから、令和8年度の金利は、リスク要因を抱えつつも、引き続き上昇基調が続くことが予想されます。

¹ 「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和8年1月23日閣議決定）

² 内閣府「月例経済報告（令和8年3月）」（令和8年3月27日）

³ 日本銀行「当面の金融政策の運営について」（令和8年3月19日）

(参考)



(2) 計画策定に当たっての考え方

令和8年度は、2%の「物価安定の目標」を背景にして、引き続き金利の上昇基調が続くことが予想されるため、運用収入がおおむね堅調に推移していくことが想定されます。

このような環境の下、令和8年度の資金運用に当たっては、景気の動向や金融政策の先行きに特段の注意を払いつつ、「東京都水道局資金運用方針」に基づき、安全性及び流動性の確保をした上で、満期保有を前提に柔軟かつ効率的な運用を目指していきます。

2 水道事業会計 資金運用計画

(1) 資金収支見通し

令和8年度の資金収支見通しは、以下の表のとおりとなっています。

例年、水道料金収入は年間を通じて安定しておりますが、令和8年度は夏季期間中に主に一般家庭を対象として基本料金を無償とする臨時的な特別措置が予定されていることから、随時に収入の補てんを受けることによって資金運用への影響を最小限に抑制することとしています。また、工事費用等の支出が年度後半から年度初めにかけて集中する傾向があるため、年度後半に企業債の発行等を行い、資金手当を行っています。

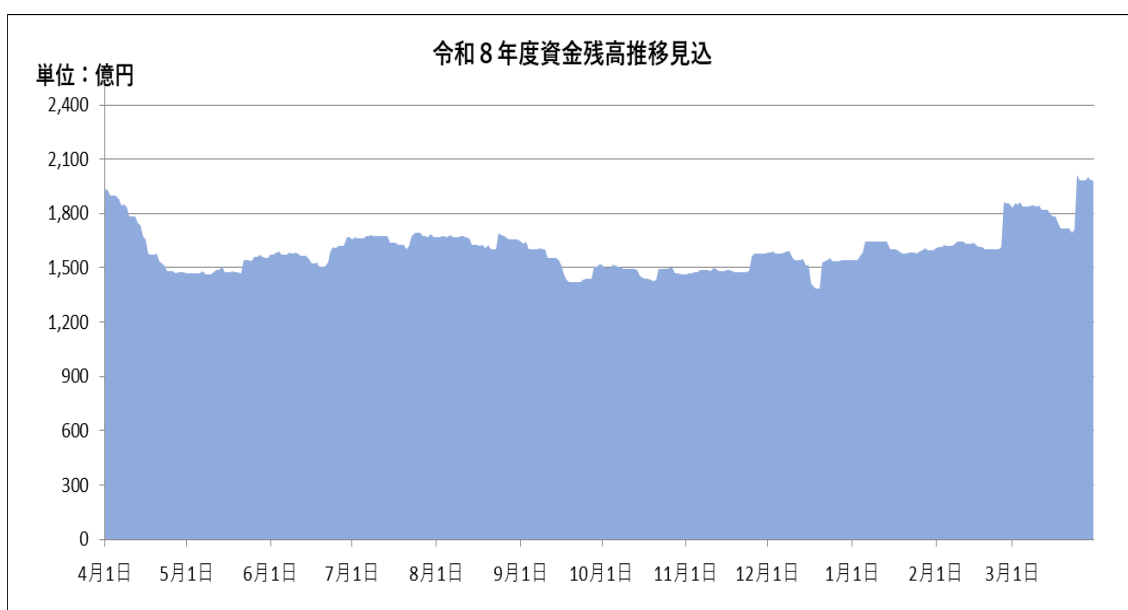
令和8年度の期末残高は、約1,983億円となる見込みです。

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	8年度計
収入	157,622	139,013	160,648	219,261	676,545
支出	184,664	154,239	158,275	174,787	671,965
差引	-27,042	-15,226	2,373	44,474	4,580
期末資金残高	166,730	151,505	153,877	198,352	198,352
平均資金残高	158,328	161,385	150,499	169,701	159,929

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。



(2) 運用方法

東京都水道局長は、管理する資金について、地方公営企業法施行令により最も確実かつ有利な方法で保管しなければならないとされています。このため、支払に支障を来さないよう細心の注意を払った上で可能な限り効率性を確保し、「東京都水道局資金運用方針」に定める預金と債券の運用商品を選択します。

令和8年度は、日々の支払に備えるため平均200億円程度を流動性預金で保管し、流動性預金を除く資金については、次年度末までに満期を迎える定期性預金及び債券の中から安全性と効率性を考慮して商品を選択し、運用を行います。

(単位 百万円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	8年度計
期末資金残高		166,730	151,505	153,877	198,352	198,352
平均資金残高		158,328	161,385	150,499	169,701	159,929
運用	流動性預金	31,262	28,385	24,868	28,078	28,140
	定期性・債券	127,066	133,000	125,630	141,622	131,789

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。

